

平成31年度

向日市水道事業会計予算書

付：説明書

向日市上下水道部

議案第 8 号

平成 3 1 年度向日市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 3 1 年度向日市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数 (開栓件数)	19,460 件
(2) 年間総給水量	5,746,000 m <sup>3</sup>
(3) 1 日最大給水量	16,600 m <sup>3</sup>
(4) 1 日平均給水量	15,700 m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	予算実施計画のとおり

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第 1 款 事業収益	1,410,867 千円
第 1 項 営業収益	1,263,762 千円
第 2 項 営業外収益	147,105 千円

支 出		
第1款	事業費用	1,265,912 千円
第1項	営業費用	1,205,644 千円
第2項	営業外費用	52,568 千円
第3項	特別損失	5,700 千円
第4項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額184,602千円は、過年度分損益勘定留保資金173,899千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,703千円で補填するものとする）。

収 入		
第1款	資本的収入	152,581 千円
第1項	企業債	85,000 千円
第2項	工事負担金	20,000 千円
第3項	新規給水加入金	22,081 千円
第4項	補助金	25,500 千円
支 出		
第1款	資本的支出	337,183 千円
第1項	建設改良費	178,317 千円
第2項	企業債償還金	155,929 千円
第3項	補助金返還金	2,937 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
配水管更新事業	85,000千円	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。）	6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間
- (2) 建設改良費と企業債償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 139,196 千円 |
|-----------|------------|

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、17,627千円と定める。

平成31年2月20日提出

向日市長 安田 守

## 重要な会計方針等に係る注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を採用している。

#### 2 固定資産の減価償却方法

定額法を採用している（量水器は取替法による。）。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられていたものを計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

II セグメント情報の開示

向日市水道事業の報告セグメント区分は、向日市水道事業とする。

III オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	171,972 円
1年超	241,230 円
計	413,202 円

#### IV その他の注記

##### 新会計基準移行に係る経過措置

##### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

##### 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握することが困難な資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理している。



平成31年度 向日市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,410,867	
	1 営業収益		1,263,762	
		1 給水収益	1,184,000	
		2 受託工事収益	34,063	
		3 その他の営業収益	45,699	
	2 営業外収益		147,105	
		1 受取利息	350	
		2 雑収益	10,287	
		3 引当金戻入益	16,907	
		4 長期前受金戻入益	119,561	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費 用			1,265,912	
	1 営 業 費 用		1,205,644	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	603,142	
		2 配 水 及 び 給 水 費	138,295	
		3 受 託 工 事 費	35,176	
		4 総 係 費	112,004	
		5 減 価 償 却 費	300,827	
		6 資 産 減 耗 費	16,200	
	2 営 業 外 費 用		52,568	
		1 支 払 利 息	37,568	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,000	
	3 特 別 損 失		5,700	
		1 特 別 損 失	5,700	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			152,581	
	1 企業債		85,000	
		1 企業債	85,000	
	2 工事負担金		20,000	
		1 工事負担金	20,000	
	3 新規給水加入金		22,081	
		1 新規給水加入金	22,081	
	4 補助金		25,500	
		1 府補助金	25,500	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			337,183	
	1 建設改良費		178,317	
		1 事務費	22,624	
		2 配水管布設費	151,500	
		3 固定資産購入費	4,193	
	2 企業債償還金		155,929	
		1 企業債償還金	155,929	
	3 補助金返還金		2,937	
		1 補助金返還金	2,937	

平成31年度 向日市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	115,957
減価償却費	300,827
資産減耗費	16,200
受取利息	△ 350
支払利息	37,568
長期前受金戻入益	△ 119,561
未収金、未払金等の増減による影響額	57,063
小計	407,704
利息の受取額	350
利息の支払額	△ 37,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,486
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 319,645
工事負担金による収入	18,349
新規給水加入金による収入	20,258
補助金による収入	25,500
補助金返還金による支出	△ 2,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,475
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	85,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 155,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,929
資金増減額	41,082
資金期首残高	1,317,772
資金期末残高	1,358,854

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料	手 当	計			退職手当 組合負担金
本 年 度	損益勘定支弁職員		( 2 ) 14	55,585	42,667	98,252	19,892	118,144	6,959
	資本勘定支弁職員		( 1 ) 2	10,025	7,605	17,630	3,422	21,052	985
	合 計		( 3 ) 16	65,610	50,272	115,882	23,314	139,196	7,944
前 年 度	損益勘定支弁職員		( 2 ) 14	58,912	42,349	101,261	21,537	122,798	8,663
	資本勘定支弁職員		( 1 ) 2	10,224	7,751	17,975	3,402	21,377	1,194
	合 計		( 3 ) 16	69,136	50,100	119,236	24,939	144,175	9,857
比 較	損益勘定支弁職員		( 0 ) 0	△ 3,327	318	△ 3,009	△ 1,645	△ 4,654	△ 1,704
	資本勘定支弁職員		( 0 ) 0	△ 199	△ 146	△ 345	20	△ 325	△ 209
	合 計		( 0 ) 0	△ 3,526	172	△ 3,354	△ 1,625	△ 4,979	△ 1,913

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 訳 内	区 分	管理職	地域	扶養	通勤	時間外	休日	特殊	住居	期末勤勉	管理職員 特別勤務	(児童)	合計
	本 年 度	2,519	4,087	2,466	972	9,121	0	15	1,698	28,434	0	960	50,272
	前 年 度	2,588	4,263	1,890	1,159	9,200	0	10	1,404	28,866	0	720	50,100
	比 較	△ 69	△ 176	576	△ 187	△ 79	0	5	294	△ 432	0	240	172

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,526	給与改定に伴う 増 減 分	133		
		昇給に伴う 増 加 分	769		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,428	人 事 異 動 等 増 減 分	
手 当	172	制度改正に伴う 増 減 分	319	勤 勉 手 当 増 減 分	319
		そ の 他 の 増 減 分	△ 147		

### 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	企	業	職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	323,256		
	平均給与月額	404,394		
	平均年齢	41歳6月		
平成30年1月1日現在	平均給料月額	326,872		
	平均給与月額	410,934		
	平均年齢	42歳4月		

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	企	業	職	国の制度
					一般行政職
高	校	卒	153,000	148,600	
短	大	卒	164,200	161,300	
大	学	卒	187,200	180,700	

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	7級	1	6.3	
	6級	3	18.7	
	5級	3	18.7	
	4級	3	18.7	
	3級	1	6.3	
	2級	5	31.3	
	1級	0	0.0	
	計	16	100.0	
	平成30年1月1日現在	7級	1	5.6
6級		3	16.7	
5級		5	27.8	
4級		3	16.6	
3級		0	0.0	
2級		6	33.3	
1級		0	0.0	
計		18	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	副 部 長 課 長 主 幹	副 課 長  係 長	係 長  総括主任	主 任	主 査  技術主査	主 事  技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する 比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の 比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人 当たり平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務 手当の名称	水道施設維持補修 特殊勤務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計 の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ ( ) 内は、再任用職員に適用する。



(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

平成31年度 向日市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		955,933		
ロ 建物	395,384			
減価償却累計額	<u>△ 198,153</u>	197,231		
ハ 構築物	12,286,252			
減価償却累計額	<u>△ 5,565,884</u>	6,720,368		
ニ 機械及び装置	1,936,810			
減価償却累計額	<u>△ 1,485,139</u>	451,671		
ホ 車両及び運搬具	17,377			
減価償却累計額	<u>△ 16,508</u>	869		
ヘ 工具器具及び備品	17,604			
減価償却累計額	<u>△ 14,768</u>	2,836		
ト 建設仮勘定		<u>8,835</u>		
有形固定資産合計			8,337,743	

	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>137</u>		
無形固定資産合計			137	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>8,600</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
固定資産合計				8,346,480
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,358,854	
(2) 未収金		195,620		
貸倒引当金		<u>△ 5,500</u>	190,120	
(3) 貯蔵品			<u>12,953</u>	
流動資産合計				<u>1,561,927</u>
資産合計				<u><u>9,908,407</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,500,467</u>		
企業債合計			2,500,467	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			55,601	
(3) 予納金			<u>55,000</u>	
固定負債合計				2,611,068
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>165,671</u>		
企業債合計			165,671	
(2) 未払金			162,694	

	千円	千円	千円	千円
(3) 前受金			862	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>10,600</u>		
引当金合計			10,600	
(5) 予納金			69,185	
(6) その他流動負債			<u>69,011</u>	
流動負債合計				478,023
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,248,478			
収益化累計額	<u>△ 2,272,713</u>	1,975,765		
ロ 新規給水加入金	1,076,166			
収益化累計額	<u>△ 383,585</u>	692,581		
ハ 補助金	132,853			
収益化累計額	△ 5,333			
補助金返還額	<u>△ 6,542</u>	<u>120,978</u>		
長期前受金合計			<u>2,789,324</u>	
繰延収益合計				<u>2,789,324</u>
負債合計				5,878,415

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				380,522
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		549,034		
ロ 新 規 給 水 加 入 金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>2,456,854</u>		
利益剰余金合計			<u>2,456,854</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,649,470</u>
資 本 合 計				<u>4,029,992</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,908,407</u></u>

平成30年度 向日市水道事業予定損益計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,088,889		
(2) 受託工事収益	30,555		
(3) その他の営業収益	<u>46,603</u>	1,166,047	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	557,374		
(2) 配水及び給水費	124,912		
(3) 受託工事費	28,847		
(4) 総係費	120,128		
(5) 減価償却費	276,695		
(6) 資産減耗費	<u>16,185</u>	<u>1,124,141</u>	
営業利益			41,906

	千円	千円	千円
3 営業外収益			
(1) 受取利息	440		
(2) 雑収益	9,911		
(3) 引当金戻入益	17,360		
(4) 長期前受金戻入益	<u>126,353</u>	154,064	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>36,449</u>	<u>36,449</u>	<u>117,615</u>
経常利益			159,521
5 特別損失			
(1) 特別損失	<u>7,130</u>	<u>7,130</u>	<u>7,130</u>
当年度純利益			152,391
前年度繰越利益剰余金			2,188,506
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,340,897</u></u>



平成30年度 向日市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		955,933		
ロ 建物	395,384			
減価償却累計額	<u>△ 191,514</u>	203,870		
ハ 構築物	12,073,772			
減価償却累計額	<u>△ 5,351,086</u>	6,722,686		
ニ 機械及び装置	1,868,575			
減価償却累計額	<u>△ 1,428,724</u>	439,851		
ホ 車両及び運搬具	17,377			
減価償却累計額	<u>△ 16,508</u>	869		
ヘ 工具器具及び備品	17,174			
減価償却累計額	<u>△ 14,294</u>	2,880		
ト 建設仮勘定		<u>8,835</u>		
有形固定資産合計			8,334,924	

	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		<u>137</u>		
無形固定資産合計			137	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>8,600</u>		
投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
固定資産合計				8,343,661
2 流動資産				
(1) 現金・預金			1,317,772	
(2) 未収金		203,454		
貸倒引当金		<u>△ 5,500</u>	197,954	
(3) 貯蔵品			<u>11,435</u>	
流動資産合計				<u>1,527,161</u>
資産合計				<u><u>9,870,822</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,581,138</u>		
企業債合計			2,581,138	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			55,601	
(3) 予納金			<u>55,000</u>	
固定負債合計				2,691,739
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>155,929</u>		
企業債合計			155,929	
(2) 未払金			127,820	

	千円	千円	千円	千円
(3) 前受金			1,047	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>11,407</u>		
引当金合計			11,407	
(5) 予納金			68,395	
(6) その他流動負債			<u>52,735</u>	
流動負債合計				417,333
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,230,129			
収益化累計額	<u>△ 2,179,051</u>	2,051,078		
ロ 新規給水加入金	1,055,908			
収益化累計額	<u>△ 359,971</u>	695,937		
ハ 補助金	107,353			
収益化累計額	△ 3,048			
補助金返還金	<u>△ 3,605</u>	<u>100,700</u>		
長期前受金合計			<u>2,847,715</u>	
繰延収益合計				<u>2,847,715</u>
負債合計				5,956,787

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				380,522
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		549,034		
ロ 新 規 給 水 加 入 金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分				
利 益 剰 余 金		<u>2,340,897</u>		
利益剰余金合計			<u>2,340,897</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,533,513</u>
資 本 合 計				<u>3,914,035</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,870,822</u></u>

予 算 実 施 計 画 明 細 書  
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 事業収益				1,410,867	
	1 営業収益			1,263,762	
		1 給水収益		1,184,000	
			水道料金	1,184,000	給水収益
		2 受託工事収益		34,063	
			受託給水工事収益	34,063	給水工事代金
		3 その他の営業収益		45,699	
			手数料	3,689	給水装置工事申請・開閉栓・名義変更等手数料
			負担金	42,010	下水道使用料徴収事務負担金、消火栓維持管理負担金等
		2 営業外収益		147,105	
		1 受取利息		350	
			預金利息	350	資金運用利息
		2 雑収益		10,287	
			雑収益	10,287	公有財産使用料(御塔道公園用地・東浄水場跡地 他)、西向日駐車場使用料、広告掲載料、職員用駐車場等
		3 引当金戻入益		16,907	
			貸倒引当金戻入益	5,500	取崩した貸倒引当金の戻入益
			賞与引当金戻入益	11,407	取崩した賞与引当金の戻入益
		4 長期前受金戻入益		119,561	
			長期前受工事負担金戻入益	93,662	減価償却に伴い収益化する長期前受工事負担金
			長期前受新規給水加入金戻入益	23,614	減価償却に伴い収益化する長期前受新規給水加入金
		長期前受補助金戻入益	2,285	減価償却に伴い収益化する長期前受補助金	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1	事業費用			1,265,912	
	1	営業費用		1,205,644	
		1	原水及び浄水費	603,142	
			給 料	15,069	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手 当	10,138	職員3名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	2,350	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃 金	1,104	アルバイト賃金
			法 定 福 利 費	5,081	市町村職員共済組合負担金等
			旅 費	115	出張旅費
			備 消 品 費	1,220	水質検査用試薬、事務消耗品等
			燃 料 費	111	車両用燃料等
			通 信 運 搬 費	1,343	電話使用料、回線使用料等
			委 託 料	63,862	浄水場運転監視管理業務、水質検査他業務等
			手 数 料	296	下水道使用料
			賃 借 料	195	車両賃借料等
			修 繕 費	23,546	高速凝集沈澱池浚渫、取水井戸浚渫、排水処理設備脱水機消耗機器類修繕等
			受 水 費	396,354	府営水道受水費(395,829)、京都市分水代(525)
			動 力 費	62,558	浄水場・井戸ポンプ等電力料
			薬 品 費	16,599	浄水処理用薬品等
			材 料 費	1,210	取水井戸用揚水管、急速ろ過池用表洗ノズル
			負 担 金	1,821	市町村職員退職手当組合負担金(1,691)、その他負担金(130)
			保 険 料	162	建物総合損害共済分担金、自賠責保険料等
			公 課 費	8	車両重量税等

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		2配水及び給水費		138,295	
			給料	10,598	職員3名分 別表明細書のとおり
			手当	8,173	職員3名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	1,598	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	3,980	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	94	出張旅費
			備用品費	91	事務消耗品等
			燃料費	110	車両用燃料
			光熱水費	12	西向日駐車場資材倉庫電気代
			印刷製本費	30	伝票印刷費
			通信運搬費	54	電話使用料、加圧ポンプ回線使用料
			委託料	18,441	漏水調査、漏水修繕対応委託等
			賃借料	85	J R 西日本敷地賃借料
			修繕費	74,132	給配水管修繕、給水管布設替、水道メーター取替費用等
			路面復旧費	18,300	舗装復旧費
			材料費	1,000	給配水管修理材料等
			負担金	1,425	市町村職員退職手当組合負担金(1,378)、研修参加負担金(47)
			保険料	120	自賠責保険料等
			公課費	52	車両重量税等
		3受託工事費		35,176	
			給料	4,607	職員1名分 別表明細書のとおり
			手当	3,914	職員1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	792	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,741	市町村職員共済組合負担金等
			旅費	11	出張旅費
			備用品費	20	事務消耗品等
			燃料費	39	車両用燃料
			印刷製本費	20	工事申請書等印刷費



(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
			工事請負費	18,660	給水装置工事費等
			路面復旧費	4,750	舗装復旧費
			負担金	609	市町村職員退職手当組合負担金(599)、研修参加負担金(10)
			保険料	13	全国市有物件共済保険
		4 総係費		112,004	
			給料	25,311	職員7名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手当	20,442	職員7名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	5,860	賞与引当金として計上するための繰入額
			賃金	779	アルバイト賃金
			法定福利費	9,100	市町村職員共済組合負担金等(9,090)、労災保険料(10)
			旅費	143	出張旅費
			報償費	180	上下水道事業懇談会委員報償
			被服費	50	作業服等
			備用品費	1,436	事務消耗品等
			燃料費	105	車両用燃料
			光熱水費	22	ガス使用料
			印刷製本費	1,587	諸帳票、広報紙等印刷費
			通信運搬費	3,530	郵送料、電話使用料等
			委託料	34,085	検針、窓口収納、開閉栓業務委託料等
			手数料	1,778	コンビニ、金融機関収納取扱手数料等
			修繕費	453	車両等維持修繕費等
			補償費	500	事故等の補償
			厚生費	41	職員互助会費
			負担金	3,700	市町村職員退職手当組合負担金(3,291)、日本水道協会負担金等(409)
			保険料	486	水道賠償責任保険料、自賠責保険料等
			公課費	16	車両重量税等
			貸倒引当金繰入額	2,390	貸倒引当金として計上するための繰入額
			雑費	10	高速道路通行料

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		5 減価償却費		300,827	
			有形固定資産 減価償却費	300,827	別表明細書のとおり
		6 資産減耗費		16,200	
			固定資産除却費	16,000	構築物、機械及び装置等除却費
			たな卸資産減耗費	200	たな卸資産除却費
		2 営業外費用			52,568
	1 支払利息			37,568	
		企業債利息	37,068	長期借入金利息	
		借入金利息	500	一時借入に対する利息	
	2 消費税及び 地方消費税			15,000	
		消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税納付額	
	3 特別損失			5,700	
	1 特別損失			5,700	
過年度損益修正損		5,700	過年度損益修正損		
4 予備費			2,000		
1 予備費			2,000		
	予備費	2,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入				152,581	
	1 企 業 債			85,000	
		1 企 業 債		85,000	
			企 業 債	85,000	建設改良に伴う企業債借入金
	2 工 事 負 担 金			20,000	
		1 工 事 負 担 金		20,000	
			工 事 負 担 金	20,000	配水管布設工事負担金
	3 新 規 給 水 加 入 金			22,081	
		1 新 規 給 水 加 入 金		22,081	
			新 規 給 水 加 入 金	22,081	新規給水に伴う加入金
	4 補 助 金			25,500	
1 府 補 助 金			25,500		
		府 補 助 金	25,500	京都府生活基盤施設耐震化等補助金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1	資本的支出			337,183	
	1	建設改良費		178,317	
		1	事務費	22,624	
			給 料	10,025	職員2名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			手 当	7,605	職員2名,再任用1名分 別表明細書のとおり
			法 定 福 利 費	3,422	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	33	出張旅費
			備 消 品 費	167	事務消耗品等
			燃 料 費	78	車両用燃料
			修 繕 費	228	車両維持修繕費
			負 担 金	1,004	市町村職員退職手当組合負担金(985)、研修参加負担金(19)
			保 険 料	52	自賠責保険料等
			公 課 費	10	車両重量税等
		2	配水管布設費	151,500	
			工 事 請 負 費	130,000	基幹管路更新工事、配水管更新工事
			路 面 復 旧 費	21,000	舗装復旧費
			材 料 費	500	配水管更新工事等使用材料
		3	固定資産購入費	4,193	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	4,193	水道メーター設置、取水ポンプ等購入費
	2	企業債償還金		155,929	
		1	企業債償還金	155,929	
			元 金 償 還 金	155,929	別表明細書のとおり
	3	補助金返還金		2,937	
		1	補助金返還金	2,937	消費税相当額の返還

## 固定資産明細書

### (1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土地	955,933,203	0	0	955,933,203	0	0	0	0	955,933,203	
建物	395,384,350	0	0	395,384,350	191,513,803	6,639,000	0	198,152,803	197,231,547	
構築物	12,073,772,365	250,979,909	38,500,000	12,286,252,274	5,351,085,779	237,298,200	22,500,000	5,565,883,979	6,720,368,295	
取水設備	570,877,476	0	0	570,877,476	482,089,883	2,874,681	0	484,964,564	85,912,912	
浄水設備	937,529,159	90,690,909	0	1,028,220,068	536,695,536	18,347,139	0	555,042,675	473,177,393	
送水設備	164,466,426	0	0	164,466,426	96,444,966	2,295,343	0	98,740,309	65,726,117	
配水設備	1,513,238,204	0	0	1,513,238,204	520,042,256	24,208,547	0	544,250,803	968,987,401	
配水管	8,791,837,386	160,289,000	38,500,000	8,913,626,386	3,646,405,899	188,361,130	22,500,000	3,812,267,029	5,101,359,357	
その他	95,823,714	0	0	95,823,714	69,407,239	1,211,360	0	70,618,599	25,205,115	
機械及び装置	1,868,574,847	68,235,364	0	1,936,810,211	1,428,724,204	56,415,000	0	1,485,139,204	451,671,007	
電気設備	1,016,499,552	0	0	1,016,499,552	756,577,623	38,037,190	0	794,614,813	221,884,739	
ポンプ設備	128,842,960	2,760,000	0	131,602,960	87,052,426	3,098,101	0	90,150,527	41,452,433	
ろか減菌設備	379,313,420	0	0	379,313,420	346,123,257	1,796,086	0	347,919,343	31,394,077	
量水器	104,093,815	660,550	0	104,754,365	52,189,598	947,409	0	53,137,007	51,617,358	
その他	239,825,100	64,814,814	0	304,639,914	186,781,300	12,536,214	0	199,317,514	105,322,400	
車両運搬具	17,376,500	0	0	17,376,500	16,507,675	0	0	16,507,675	868,825	
工具・器具及び備品	17,173,772	430,000	0	17,603,772	14,293,823	474,000	0	14,767,823	2,835,949	
建設仮勘定	8,835,000	0	0	8,835,000	0	0	0	0	8,835,000	
合計	15,337,050,037	319,645,273	38,500,000	15,618,195,310	7,002,125,284	300,826,200	22,500,000	7,280,451,484	8,337,743,826	

### (2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
電話加入権	136,700	0	0	0	136,700	

### (3) 投 資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
出資金	8,600,000	0	0	8,600,000	

## 企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
H 6年度 財務省財政融資資金	平成7年3月27日	131,000,000	6,846,583	91,622,181	39,377,819	—	年 4.65%	平成37年3月1日	
H 6年度 公営企業金融公庫	平成7年3月27日	131,000,000	7,902,984	104,938,045	26,061,955	—	年 4.75%	平成35年3月20日	
H 8年度 財務省財政融資資金	平成9年3月25日	210,000,000	9,461,576	135,862,741	74,137,259	—	年 2.80%	平成39年3月1日	
H 8年度 公営企業金融公庫	平成9年3月26日	140,000,000	7,104,496	101,240,735	38,759,265	—	年 2.90%	平成37年3月20日	
H 9年度 財務省財政融資資金	平成10年3月25日	294,000,000	12,640,993	182,776,783	111,223,217	—	年 2.10%	平成40年3月1日	
H 9年度 公営企業金融公庫	平成10年3月25日	136,000,000	6,527,671	93,687,298	42,312,702	—	年 2.20%	平成38年3月20日	
H10年度 公営企業金融公庫	平成11年2月26日	60,000,000	2,848,521	39,884,827	20,115,173	—	年 2.20%	平成38年9月20日	
H10年度 財務省財政融資資金	平成11年3月25日	396,000,000	16,674,639	229,162,492	166,837,508	—	年 2.10%	平成41年3月1日	
H13年度 公営企業金融公庫	平成14年3月22日	6,300,000	277,045	3,169,091	3,130,909	—	年 2.20%	平成42年3月20日	
H13年度 財務省財政融資資金	平成14年3月25日	7,700,000	304,200	3,479,706	4,220,294	—	年 2.20%	平成44年3月1日	
H14年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	8,200,000	322,896	3,631,085	4,568,915	—	年 1.20%	平成45年3月1日	
H14年度 公営企業金融公庫	平成15年3月25日	7,800,000	337,881	3,779,444	4,020,556	—	年 1.30%	平成43年3月20日	
H15年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	16,500,000	627,763	6,263,750	10,236,250	—	年 2.00%	平成46年3月1日	
H15年度 公営企業金融公庫	平成16年3月30日	16,500,000	698,444	7,002,251	9,497,749	—	年 1.90%	平成44年3月20日	
H16年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	21,800,000	809,808	7,384,764	14,415,236	—	年 2.10%	平成47年3月1日	
H16年度 公営企業金融公庫	平成17年3月30日	22,200,000	916,892	8,361,282	13,838,718	—	年 2.10%	平成45年3月20日	
H17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	17,900,000	651,187	5,398,702	12,501,298	—	年 2.10%	平成48年3月1日	
H17年度 公営企業金融公庫	平成18年3月30日	29,100,000	1,181,570	9,833,412	19,266,588	—	年 2.00%	平成46年3月20日	
H18年度 財務省財政融資資金	平成19年3月26日	25,600,000	912,053	6,789,742	18,810,258	—	年 2.10%	平成49年3月1日	
H18年度 公営企業金融公庫	平成19年3月29日	17,400,000	689,238	5,131,003	12,268,997	—	年 2.10%	平成47年3月20日	

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
H19年度 財務省財政融資資金	平成20年3月25日	22,900,000	798,993	5,257,777	17,642,223	—	年 2.10%	平成50年3月1日	
H19年度 公営企業金融公庫	平成20年3月28日	20,600,000	801,463	5,281,651	15,318,349	—	年 2.05%	平成48年3月20日	
H20年度 京 都 府 資 金	平成20年9月1日	296,800,000	19,629,141	134,373,203	162,426,797	—	年 0.75%	平成40年2月1日	
H20年度 京 都 府 資 金	平成20年9月22日	232,900,000	15,411,735	105,658,256	127,241,744	—	年 0.70%	平成40年2月1日	
H20年度 財務省財政融資資金	平成21年3月25日	75,700,000	2,628,070	15,048,148	60,651,852	—	年 1.90%	平成51年3月1日	
H20年度 公営企業等金融機構	平成21年3月30日	24,300,000	935,818	5,358,428	18,941,572	—	年 1.90%	平成49年3月20日	
H21年度 京 都 府 資 金	平成22年3月23日	206,800,000	20,620,804	101,982,234	104,817,766	—	年 0.55%	平成37年2月1日	
H21年度 財務省財政融資資金	平成22年3月25日	14,500,000	485,210	2,327,794	12,172,206	—	年 2.10%	平成52年3月1日	
H21年度 地方公共団体金融機構	平成22年3月30日	9,900,000	331,282	1,589,321	8,310,679	—	年 2.10%	平成52年3月20日	
H22年度 財務省財政融資資金	平成23年3月25日	49,400,000	1,651,363	6,422,155	42,977,845	—	年 1.90%	平成53年3月1日	
H23年度 地方公共団体金融機構	平成24年3月29日	100,900,000	3,382,222	9,977,300	90,922,700	—	年 1.70%	平成54年3月20日	
H24年度 地方公共団体金融機構	平成25年3月28日	71,300,000	2,405,690	4,775,696	66,524,304	—	年 1.50%	平成55年3月20日	
H25年度 地方公共団体金融機構	平成26年3月27日	72,600,000	2,443,958	2,443,958	70,156,042	—	年 1.40%	平成56年3月20日	
H26年度 地方公共団体金融機構	平成27年3月26日	118,900,000	0	0	118,900,000	—	年 1.20%	平成57年3月20日	
H27年度 地方公共団体金融機構	平成28年3月30日	23,100,000	0	0	23,100,000	—	年 0.20%	平成48年3月20日	
H27年度 地方公共団体金融機構	平成28年3月30日	259,500,000	0	0	259,500,000	—	年 0.50%	平成58年3月20日	
H28年度 地方公共団体金融機構	平成29年3月30日	18,500,000	0	0	18,500,000	—	年 0.40%	平成49年3月20日	
H28年度 地方公共団体金融機構	平成29年3月30日	311,100,000	0	0	311,100,000	—	年 0.60%	平成59年3月20日	
H29年度 地方公共団体金融機構	平成30年3月29日	23,000,000	0	0	23,000,000	—	年 0.20%	平成47年3月20日	
H29年度 地方公共団体金融機構	平成30年3月29日	190,000,000	0	0	190,000,000	—	年 0.60%	平成60年3月20日	
H30年度 地方公共団体金融機構	平成31年3月28日	200,000,000	6,666,686	6,666,686	193,333,314	—	年 1.50%	平成61年3月20日	
*** 合 計 ***		4,037,700,000	155,928,875	1,456,561,941	2,581,138,059 (2,581,138,059)	—			

※ ( ) 内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。